



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東  
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,113	△48.6	917	△51.4	931	△54.0	918	△54.6
2022年2月期第1四半期	2,164	—	1,887	—	2,022	—	2,022	—

(注) 包括利益2023年2月期第1四半期 918百万円 (△54.6%) 2022年2月期第1四半期 2,022百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	0.64	0.16
2022年2月期第1四半期	1.40	1.38

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,191	6,961	85.0
2022年2月期	7,170	6,185	86.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 6,959百万円 2022年2月期 6,184百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.10	0.10
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.10	0.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.3	1,530	5.9	1,530	△3.8	1,500	△10.2	1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	1,440,974,000株	2022年2月期	1,440,974,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	7,257,097株	2022年2月期	7,257,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	1,433,716,903株	2022年2月期1Q	1,439,702,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、2023年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、当第1四半期連結会計期間末における発行済株式数（自己株式を除く）1,433,716,903株を使用しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染再拡大のリスクは残るものの、すべての地域においてまん延防止等重点措置が解除されるなど、社会経済活動の回復に向けた動きが見られる状況となっておりますが、一方でウクライナ問題の長期化に伴うエネルギーや原材料価格の高騰に加え、日米の金利差の拡大による急激な円安の進行等から物価の上昇が想定以上に進んでおり、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの土地や建築コストは依然として高止まりの傾向にあり、ウクライナ情勢の影響により、今後さらなる建築資材の調達コストの上昇も懸念されており、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等を中心とした再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、政府により2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言される中、再生可能エネルギーの更なる活用に向けた規制緩和や普及促進策が検討されるなど、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,113百万円(前年同期比48.6%減)、営業利益は917百万円(前年同期比51.4%減)、経常利益は931百万円(前年同期比54.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は918百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、当第1四半期連結累計期間においては事業案件の引渡し等が行われなかった結果、営業損失は12百万円(前年同期は、90百万円の売上及び76百万円の営業利益)となりました。

#### (再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、太陽光発電所建設に係る共同事業の精算を行った結果、売上高は1,061百万円(前年同期比45.0%減)、営業利益は1,035百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

#### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は52百万円(前年同期比63.9%減)、営業損失は10百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加し、8,191百万円となりました。

これは、主に再生可能エネルギー関連投資事業において資金回収が進んだことにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、1,229百万円となりました。

これは、主に未払金の増加によるものであります。

それらに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益918百万円の計上及び2022年2月末日を基準日とする剰余金の配当を実施した結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、6,961百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました数値から変更しておりません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,782,146	3,152,639
販売用不動産	189,191	191,145
仕掛販売用不動産	408,886	685,698
共同事業出資金	3,725,000	3,615,000
短期貸付金	929,840	451,634
その他	92,647	47,114
貸倒引当金	△9,338	△4,562
流動資産合計	7,118,373	8,138,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	△5,257	△5,336
建物及び構築物(純額)	1,753	1,675
その他	25,106	25,230
減価償却累計額	△23,543	△23,324
その他(純額)	1,563	1,906
有形固定資産合計	3,316	3,581
無形固定資産	3,289	3,404
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	25,000
長期貸付金	32,149	32,149
その他	54,440	54,440
貸倒引当金	△66,070	△66,070
投資その他の資産合計	45,519	45,519
固定資産合計	52,125	52,505
資産合計	7,170,499	8,191,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	145,500	180,900
1年内返済予定の長期借入金	298,221	301,971
未払費用	282,650	284,188
未払法人税等	1,132	12,178
引当金	5,045	8,314
その他	28,996	228,008
流動負債合計	761,546	1,015,560
固定負債		
長期借入金	223,050	214,320
固定負債合計	223,050	214,320
負債合計	984,596	1,229,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	3,861,038	4,636,432
自己株式	△524,304	△524,304
株主資本合計	6,184,553	6,959,946
新株予約権	1,350	1,350
純資産合計	6,185,903	6,961,296
負債純資産合計	7,170,499	8,191,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,164,703	1,113,245
売上原価	121,848	43,989
売上総利益	2,042,855	1,069,255
販売費及び一般管理費	154,976	152,198
営業利益	1,887,878	917,057
営業外収益		
受取利息	5,406	3,131
受取手数料	11,687	11,577
貸倒引当金戻入額	120,000	—
その他	2,484	4,063
営業外収益合計	139,578	18,772
営業外費用		
支払利息	3,797	3,657
その他	1,278	1,043
営業外費用合計	5,076	4,700
経常利益	2,022,380	931,129
特別損失		
固定資産除却損	—	185
特別損失合計	—	185
税金等調整前四半期純利益	2,022,380	930,944
法人税、住民税及び事業税	102	12,178
法人税等合計	102	12,178
四半期純利益	2,022,277	918,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,022,277	918,765

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,022,277	918,765
四半期包括利益	2,022,277	918,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,022,277	918,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月21日開催 取締役会決議	普通株式	143	0.1	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。